



# アイコム グリーン調達基準

## 第6版

---

改定 2022 年 1 月  
施行 2022 年 3 月

アイコム株式会社

## 目次

はじめに .....	2
1. 目的 .....	3
2. 適用範囲 .....	3
3. 用語の説明・定義 .....	4
4. 管理対象物質 .....	7
5. お取引先様へのご依頼事項 .....	8
5.1 製品含有化学物質管理体制の構築 .....	8
5.2 含有する化学物質に関する調査資料のご提出 .....	8
5.2.1 chemSHERPA ツールを用いた調査資料のご提出について .....	8
5.2.2 適合している規則・基準に関する資料のご提示について .....	9
5.2.3 紛争鉱物調査等、個別にご依頼させて頂く情報の.....	9
ご提出について	
5.3 管理対象物質含有判明時の情報のご提出 .....	9
5.4 各国法規制改正等における追加対象物質の含有情報のご提供 .....	9
6. 本基準に関するお問い合わせ先 .....	9
関連資料 1   アイコム管理対象物質リスト	
関連資料 2   アイコム適用除外物質リスト	

## はじめに

近年、2015年9月に国連サミットにて採択された持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みが重要視されてきています。

アイコムグループでは、「地球環境保全」や「人々の健康」が、今後の人類共通の重要課題であることを深く認識し、事業活動のあらゆる段階で地球環境の保全や人々の健康に配慮した活動を推進しております。

その取り組みとして、アイコムグループの経営理念「コミュニケーションで創る楽しい未来・愉快な技術」の下、資源の有効利用に貢献し、環境負荷の少ない部品や材料を優先的に採用しています。

なかでも、製品に含有する化学物質は、国際社会において環境への影響が懸念されており、EUの指令や規則をはじめ、各国の法規制や社会的要求はますます厳しさを増している状況です。

アイコムグループにおきましても社会的に有用で安全な製品を提供するため製品含有化学物質管理の取り組みを引き続き推進するにあたり、調達品におけるアイコムグループの製品含有化学物質管理の基準を示した「アイコムグリーン調達基準」を制定しておりますが、この度、昨今の国内外法規制や社会的要求に即した見直しを行い、「アイコム グリーン調達基準 第6版」を発行いたしました。

お取引先様におかれましては、アイコムグループの環境に関する考え方や取り組みにご理解頂き、より一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2022年 1月  
アイコム株式会社

## 1. 目的

本グリーン調達基準はアイコムグループがお取引先様から部品・材料等を調達するにあたり、お取引様へのご依頼事項を定めております。

## 2. 適用範囲

アイコムグループが調達し、製品を構成するすべての購入品に適用いたします。

購入品の分類および事例を以下に示します。

- |            |  |
|------------|--|
| 1) 部品・組立品  | 電子部品、機構部品、ユニット等  |
| 2) 材料・副資材  | はんだ、接着剤、インク等   |
| 3) 完成品     | 取引先様から入荷後、アイコムグループで加工することなく<br>出荷する製品<br>スピーカーマイク、AC アダプター、バッテリー、アンテナ、<br>ケーブル、オプション付属品等 |
| 4) 包装材・梱包材 | 当社製品の包装に使用する段ボール箱や個装箱、ポリ袋、<br>緩衝材、ラベル・ステッカー、チラシ等   |

本基準では、上記 1) ～4) の適用範囲に該当するものを“部品・材料等”といたします。

### ※参考

近年、RoHS 指令の対象物質に追加されたフタル酸エステル類は揮発性、移行性という性質があり、管理リスクとして挙げられています。

### ※注意事項

上記 1) ～4) を生産するにあたり、使用する道具や通関箱等から管理対象物質の混入/汚染が発生する事例があります。

適用範囲で記しました部品・材料等には直接該当しませんが、使用する道具や通関箱等についても管理をお願いいたします。

事例：

- ・有鉛はんだと、鉛フリーはんだの清掃用具を共用していたため、清掃用具に付着していた有鉛はんだにより、鉛フリーはんだの汚染が起こった。
- ・プラスチックの通函に基準値を超えるフタル酸エステルが含まれていたため、直接接触していた部品・材料等に移行/汚染が起こった。

### 3. 用語の説明・定義

本基準で使用している用語を以下のように定義いたします。

#### 1) IEC62474

IEC(国際電気標準会議)は、各国の電気委員会(IEC 国内委員会)が参加する標準化のための国際組織です。

国際規格 IEC62474 は『電気・電子製品及び電気・電子業界のためのマテリアルデklarेशन(構成材料/含有物質の情報伝達)』について定められています。

IEC62474 は各国の法規制(RoHS 指令/REACH 規則 etc.)などから、使用禁止物質/報告対象物質のスクリーニングを行い、電気・電子製品及び電子・電気業界に特化した管理対象化学物質のデータベースを作成しています。

アイコムグループは電気・電子製品のメーカーのため、本規格のデータベースに準拠した化学物質を対象物質として管理しています。

#### 2) chemSHERPA

経済産業省が主体となり、製品含有化学物質の情報伝達を共通化するよう推奨し、開発された情報伝達ツールです。

前述の IEC62474 のデータベースにも対応したツールとなっています。

過去に各業界団体が作成し使用されていた AIS ファイルや JGP ファイルからのコンバート機能も搭載され、本ツールへの共通化がすすめられました。

※コンバート機能はバージョン 2.03 以降廃止されており、コンバート機能が搭載されている最終バージョン(2.02)の使用期限は 2022/8/31 となっています。

化学品(液体,紛体,原材料等)の川上メーカーが使用する chemSHERPA-CI、成形品(組立/加工品,完成品)の川中、川下メーカーが使用する chemSHERPA-AI に分かれています。

経済産業省の chemSHERPA 関連ページには学習ツール(動画)なども掲載されており、chemSHERPA 公式ホームページのリンクから移動できます。

本ツールの運営母体は JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)となります。

#### 3) JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)

アーティクル(部品や成形品等の別称)に含有している化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンの中で円滑に開示・伝達するための具体的な仕組みを作り普及させることを目的とした協議会となります。

活動内容として、製品含有化学物質管理ガイドラインの作成/普及、chemSHERPA の普及、chemSHERPA 作成支援ツールの維持/改善、各規制/規格の動向を把握し管理対象基準/物質リストの整備、等が行われています。

4) 紛争鉱物(コンクリフト・ミネラル)

コンゴ共和国(DRC)及び周辺 9 ヶ国で採掘される鉱物資源が、人権侵害、環境破壊などを引き起こしている武装勢力の資金源となっていることが懸念され、2010 年 7 月に米国金融規制改革法(通称「ドット・フランク法」)に関連する条項が設けられました。

本法で対象となっている鉱物は「3TG(タンタル・錫・タングステン・金)」です。米国上場企業は自社製品に使用している 3TG について、武装勢力の資金源となっていないか把握し、年次で開示することを義務付けられています。

本項目に関わる 3TG の調査は紛争鉱物調査と呼ばれています。

5) JIS Z 7201:2017(製品含有化学物質管理—原則及び指針)

製品含有化学物質管理における日本の工業規格です。

サプライチェーンの川上から川下までの、多くの業界の知見を集約し、作成されています。

本規格が示す製品含有化学物質管理の原則及び指針を参考として、組織が製品含有化学物質管理に主体的に取り組むことによって、より効率的かつ確実な製品含有化学物質管理が実践され、人及び環境の保護に寄与することを目指しています。2012 年に制定された規格が、サプライチェーンにおける製品含有化学物質管理の状況の変化及び課題に対応するために改正されました。

6) 製品含有化学物質管理ガイドライン

サプライチェーン全体を通じて製品含有化学物質管理が確実かつ効率的に実践されるように、共通的な製品含有化学物質管理の要件を示したガイドラインです。サプライチェーンに関わる各組織がこのガイドラインを用いることで、製品含有化学物質の適切な管理を実践し、信頼性の高い製品含有化学物質情報を授受できるように、支援することを目指しています。

前述の日本工業規格 JIS Z 7201:2017 に準拠し、2018/5/31 に第 4.0 版へ改訂されています。

発行元：JAMP

7) 閾値

対象の規制物質が含まれていることを許容されている最大濃度値を示しています。RoHS 指令を例として、禁止対象物質である Pb(鉛)の閾値は 1,000 ppm (=0.1 wt%)であり、この閾値までの含有ならば、許容されています。

8) 均質物質

「全体的に一様な組成」で「機械的に分離できる最小単位」です。

例. 線材に予備はんだを行っている場合、均質物質は、「被覆」「銅線」「はんだ」に分けられます。

9) 適用除外

RoHS 指令において、規制されている対象物質は特定の用途に用いる場合のみ、その閾値は通常値とは異なる条件が適用されます。

この特定用途にあてはまる規制対象物質の使用条件を適用除外項目としています。

例. 銅合金中の Pb(鉛)の濃度値は最大 40,000ppm(=4.0wt%)まで許容されています。

10) 揮発性、移行性

RoHS 指令において、2019 年 7 月より対象物質に追加されたフタル酸エステル類 4 種の管理に関するリスクとして懸念されている性質です。

フタル酸エステル類が使用されている有機物(=樹脂、等)は、その有機物の表面上に含有しているフタル酸エステル類が滲出します。

この滲出したフタル酸エステル類が接触している有機物へ移行します。

本内容について、JAMP よりガイダンスが発行されています。

#### 4. 管理対象物質

アイコムグループは、JAMP より発行されている「製品含有化学物質管理ガイドライン(第 4.0 版)」に沿った製品含有化学物質管理を行っています。

また、製品含有化学物質の情報伝達ツールとして、chemSHERPA を採用しており、管理対象物質として、国際規格 IEC62474 のデータベースに準拠した化学物質を指定しています。

管理対象物質は「関連資料 1 アイコム管理対象物質リスト」「関連資料 2 アイコム適用除外物質リスト」をご参照ください。

- ・ 関連資料 1 アイコム管理対象物質リスト

IEC62474 ホームページより入手可能な対象物質リストおよび chemSHERPA ホームページより入手可能な chemSHERPA 管理対象物質参照リスト中の IC02 を基に作成しています。

chemSHERPA ツールのご利用において、成分情報入力時に物質検索の項目にて物質表示絞り込みの「IC02」をご指定頂けば、アイコム管理対象物質リストの要求を満たした chemSHERPA ファイルが作成可能となっています。

- ・ 関連資料 2 アイコム適用除外物質リスト

RoHS 指令において、適用除外と定められ、基本の閾値とは異なる閾値を設定された物質のリストです。

本リストに記載している用途に限り、関連資料 1 にて管理している対象物質は一定量の含有が許容されています。

許容されている閾値は管理対象物質および使用用途によって異なるため、本リストをご参照ください。

※当社管理対象物質において、各法規制原文と齟齬/解釈の違いが見受けられる場合、各法規制の原文に従っていただきます様、お願いいたします。

## 5. お取引先様へのご依頼事項

## 5.1 製品含有化学物質管理体制の構築

アイコムグループに納入して頂く部品・材料等に含有している化学物質を把握/管理する仕組みの構築をお願いいたします。

具体的には川上メーカー(上流工程)より入手する材料/部品の製品含有化学物質情報を入手/検証し、その材料/部品を用いた上で、製品含有化学物質管理が行われている生産工程により生産/製造を行い、それらの情報を正しく伝達できるサプライチェーンが繋がった体制となります。

※製品含有化学物質管理体制の構築の参考資料として JAMP より発行されています「製品含有化学物質管理ガイドライン(第 4.0 版)」をご参照ください。

お取引先様の製品含有化学物質管理体制におけるアイコム管理対象物質リストに対する適合性確認として、管理体制資料のご提示や製造拠点などへの訪問による監査実施をお願いさせて頂くことがあります。

## 5.2 含有する化学物質に関する調査資料のご提出

アイコムグループに納入して頂く部品・材料等に含有している化学物質の調査資料のご提出をお願いいたします。

調査資料をご提出頂くタイミングは下記の通りです。

- ・新規購入または購入を検討している部品・材料等 : 初回サンプルのご提出時。
- ・4M 変更対象の部品・材料等 : 当社への 4M 変更のご連絡時。

※個別に調査をお願いする部品・材料等については、都度提出期限と合わせて連絡/相談させていただきます。

ご提出頂く調査資料については下記、5.2.1、5.2.2 および 5.2.3 をご参照願います。

### 5.2.1 chemSHERPA ツールを用いた調査資料のご提出について

chemSHERPA ツールを用いて、アイコムグループに納入して頂く部品・材料等の調査資料を作成、ご提出をお願いいたします。

※ご提出頂いた chemSHERPA ツールを用いた調査資料のバージョンや入力情報次第では、追加で内容をご確認させて頂くことがございます。

その際はご協力をお願いいたします。

### 5.2.2 適合している規則・基準に関する資料のご提示について

当社に納入して頂く部品・材料等に対して、お取引様の調査において適合性が確認された規則、基準が明記されている資料(納入仕様書等)のご提出をお願いいたします。

記載例：

- ・ 提出済みの chemSHERPA ファイルに適合
- ・ (取引先様)調達基準〇版に適合
- ・ RoHS 指令/REACH 規則に適合

etc.・・・

※「RoHS 指令/REACH 規則対応」の様な各法令適合相当の記載を頂いた場合、納入仕様書を取り交わした日付時点における該当法令の要求を満たしていると解釈させていただきます。

### 5.2.3 紛争鉱物調査等、個別にご依頼させて頂く情報のご提出について

5.2.1 項及び 5.2.2 項にて記載しました部品・材料等に使用している化学物質情報以外に、紛争鉱物資料等のご協力を個別にご依頼させて頂くことがあります。

※本項の調査資料については、個別にご依頼させて頂いたときにのみご提出頂ければ結構です。

### 5.3 管理対象物質含有判明時の情報のご提出

アイコムグループへ納入頂いた部品・材料等において、閾値を超えた管理対象物質の含有が判明した場合、速やかに情報のご提出をお願いいたします。

※該当の部品・材料等への対応/処置については都度、協議させていただきます。

### 5.4 各国法規制改正等における追加対象物質の含有情報のご提供

各国の法規制改正等により対象物質が追加された場合、当社の管理対象物質リストへの掲載に関わらず、当社に納入して頂く部品・材料等にその追加対象物質の含有が判明次第、その情報をご提供願います。

事例：

2021 年の米国 TSCA 改正により告知された PIP(3:1)が、アイコムに納入している部品 A に含有している。

## 6. 本基準に関するお問い合わせ先

本基準に関してご不明な点等がございましたら、下記へお問い合わせください。

アイコム株式会社 資材部

TEL：06-6794-7777

グリーン調達に関する各種資料は、アイコムグループウェブサイトよりダウンロードできます。

日本語サイト

<https://www.icom.co.jp/corporate/effort/green/>

グローバルサイト

<https://www.icomjapan.com/company/green/>

---

アイコム グリーン調達基準 第6版

---

2022年 1月

発行

アイコム株式会社

---